

一般質問・質疑

6月14日、17日、18日の本会議では、16人の議員が質問に立ち、市役所新庁舎整備や難聴児支援、ひきこもり対策などについて、市の見解を求めました。なお、発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は2面から5面に掲載しています。

発言者一覧

— 発言順 — () は会派名

- 三好 宏** (自民党 真誠会・代表質問)
 - ①泉市政の3期目 ②全国豊かな海づくり大会 ③播磨臨海地域道路
- 尾倉 あき子** (公明党)
 - ①食品ロスの削減の推進に関する法律の成立に伴う、本市の取り組み ②高齢者・障がい者にやさしいまちとして、市東部へのたこバスの早期導入 ③明石港西外港地区整備における防災・減災対策
- 吉田 秀夫** (フォーラム明石)
 - ①保育所待機児童ゼロ対策 ②ハラスメント防止対策
- 森 勝子** (維新の会・代表質問)
 - ①市役所新庁舎 ②西明石地区の活性化
- 出雲 晶三** (未来明石)
 - ①市役所新庁舎整備 ②下水道事業 ③明石川に架かるJR橋梁の改修 ④明石市自治基本条例の関連条例
- 林 健太** (自民党 真誠会)
 - ①あかし里親100%プロジェクト ②市内公園管理 ③市内交通状況改善 ④広報あかし
- 国出 拓志** (公明党)
 - ①待機児童解消に向けて ②図書館の整備 ③市長への意見箱の回答 ④各種保険証の送付方法
- 北川 貴則** (維新の会)
 - ①「日本一安全なまち明石」実現のための危機管理 ②福祉の充実 ③健全財政と人口増策 ④(仮称)いじめ・いやがらせ・虐待・パワハラ・体罰防止条例の制定 ⑤観光振興と明石港の砂利揚げ場 ⑥市長の給与と退職金
- 丸谷 聡子** (未来明石)
 - ①ひきこもりの実態把握と支援策 ②子どもの虐待通報への対応 ③第6次長期総合計画の策定
- 千住 啓介** (自民党 真誠会)
 - ①まちを元気にする産業振興 ②明石市西部地区のまちづくり ③近隣都市との広域連携
- 松井 久美子** (公明党)
 - ①明石市の女性の活躍推進 ②明石駅前(の仮称)ユニバーサルツーリズムセンター ③パスポートの申請は明石市役所で
- 佐々木 敏** (公明党)
 - ①人の心を豊かにする条例の制定 ②より一層、人にやさしいまちへ ③不審者対策用のインターホンの貸出
- 梅田 宏希** (公明党)
 - ①難聴児支援 ②児童生徒の交通安全対策 ③教育の情報化 ④大久保北部の買い物困難者対策
- 楠本 美紀** (日本共産党)
 - ①軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業 ②ひきこもり対策 ③保育所の安全対策 ④国民健康保険 ⑤南畑踏切と駅のバリアフリー化
- 家根谷 敦子** (スマイル会)
 - ①豊かな海づくり ②(仮称)読書バリアフリー法
- 辻本 達也** (日本共産党)
 - ①JT跡地北側に隣接する民有地 ②通学路等の安全対策 ③教育行政 ④特別職によるハラスメントへの対策 ⑤市長の給与等

泉市政3期目スタート SDGs未来安心都市・明石へ 高齢者施策とハード整備を推進

問 泉市政の3期目への思いと方針を聞く。

答 本市では、人口が6年連続、出生数は4年連続で増加している。出生率は国、県の平均を大きく上回り1・64となっており、2025年には国が目標とする1・8を達成したい。また、明石駅前を訪れる人は、再開発前に比べ7割増え、目標値の2倍の新店舗が出店した



意気込みを語る市長

ほか、新築戸数も4割増えるなど、まちのにぎわいが戻りつつある。その結果、税収も伸び、市の貯金である財政基金は、平成30年度末決算で14年ぶりに110億円を超え、約115億円となる見込みである。さらに積極的な施策に取り組み、まちの好循環を進展させていきたい。

今後「こどもを核としたまちづくり」に引き続き取り組むとともに「誰にもやさしいまちづくり」として高齢者施策の充実をはじめ、市内全域がにぎわ

うような支援をしていきたい。これまでのソフト施策に加え、ハード整備として、市民の暮らしを支える都市基盤の整備も推進し、市民に安心を提供する「SDGs未来安心都市・明石」の実現に向けて取り組んでいく。

新庁舎の整備 利便性や財政負担を考慮 来年度までに方向性決定

問 市民から新庁舎整備検討の進め方について、不透明で市民の声が届いていないとの話を聞く。これまでの取り組みと、西明石地区が建設候補地から外れた経緯を聞く。

答 新庁舎の建設に係る立地や整備場所については、市民の利便性を考え、明石、西明石、

問 こどもを核としたまちづくりを最重要施策に掲げている本市として、新生児聴覚検査と人工内耳の維持費に対する助成ができないか。

答 新生児聴覚検査は、先天性聴覚障害を早期に見出すため国が推奨し、現在県下23市町が公費助成を実施している。本市は助成を行



老朽化が進む現庁舎

大久保の3駅を中心とした徒歩圏内エリアを候補地とし、市有地を中心に必要面積が確保できる土地を検討してきた。その後、防災面のリスクや財政負担などを考慮し、有識者会議での意見も踏まえ、

①現在地、②明石駅周辺、③JT跡地、④明石駅周辺とJT跡地の分散配置の4案に絞られた。

西明石地区については、建設候補地である上ヶ池公園と卸売市場は、いずれも必要な都市施設として機能しており、新庁舎の整備場

新生児聴覚検査の実施 公費助成を早期に検討

つていないが、市内全での出産可能医療機関で検査を実施している。妊娠届出時に行う全妊婦の面接時には検査の必要性を説明し、新生児訪問時にまだ受診していない子どもの保護者には保健師等が受診を勧め、97・5%が検査を受けている。聴覚障害は早期に見出し適切な支援を行えば音声言語発達の影響が最小限に抑えられるため、全ての子どもが検査を受け、適切な支援を早

所として現実的ではないことを特別委員会に報告し、候補から外すことが了承された。

今後、各候補地の概算事業費やスケジュールなど具体的な整備案を示し、一定の方向性が出た段階で市民参画の手続きをとりたい。

ひきこもり 相談窓口を設置 家族にも寄り添う

問 国は、社会参加を回避し、おむね家に6カ月以上とどまり続ける状態をひきこもりとしている。ひきこもりが長期にわたり、本人や家族が高齢化するケースが顕在化している。本市の40歳から64歳までのひきこもりの推計

答 内閣府の調査によると40歳から64歳までのひきこもりは、全国で推計約61万人に上り、本市では約1500人と推測される。昨年度、保健所や地域総合支援センターにはひきこもりに関する相談が延べ1176件あった。本人や家族が、周囲になかなか相談できず孤立してしまう状況もあるため、早い段階で

相談してもらうとともに、家族の疲弊や問題の複雑化を防ぐため、ひきこもりに特化した相談を行う「ひきこもり専門相談窓口」の設置を検討している。

ひきこもりは、10代から中高年に至るまで、年齢層が幅広く、抱える問題もさまざまである。今後の支援策につながるため、保健所を中心に実態把握に努め、関係機関との連携強化を図っていきたい。



子どものために早期の聴覚検査を

期に受けられるよう、来年度に向け公費助成の実施を検討する。また、本市では人工内耳の交換費用が医療保険等の給付対象にならない場合、装用後5年を超える人に対して費用を助成している。誰一人取り残さない、すべての人にやさしいま

ちづくりも掲げる本市としては、難聴児支援の一環として維持費に対する助成の早期導入を目指す。